



今村 一正 議員

Q・大丈夫か 名古屋空港テロ水際対策

A・国、県、市町と連携し 対策を行っている



万全な対策を取っている空港

Q イスラム国によるテロが頻発している。名古屋空港の水際対策は。

A 総務部長 国の要請に基づき県は、市町や諸関係機関と連携して入国審査・X線検査・通関検査・交通機関警備等の万全な対策を行っている。

Q デメリットは。
A 総務部長 個人情報漏洩の心配と導入費用が大きいこと。

Q マイナンバー制度のメリットは。
A 総務部長 諸手続きが正確で早くなる。添付書類が不要になる。身分証明書に利用できる。正確な課税・給付・公平・公正社会を実現できる。

マイナンバー法の成立を受けて、10月から事業が開始となる。住民にはあまり理解されていない。円滑な推進のために聞く。

Q・マイナンバー制度 住民への周知徹底を A・広報・ホームページ ジなどで周知する

Q 交付の方法は。
A 総務部長 通知カードに、同封の申請書を窓口に出す。通知カードは返納。本人確認できるものを持参。病气や障害で来られない人は代理人で

Q いろいろな課題が多いと思う。その対応は。
A 総務部長 既に検討会議は設置済み。全町一丸で対応する。

情報保護対策は、十分にを行う。費用は国の補助を受けるが、ほとんどが町の費用となる。

Q 住民への広報は。
A 総務部長 広報・ホームページ・チラシ・ケーブルテレビ・出前講座などで。

Q カードの記載内容が変わったら。
A 総務部長 2週間以内に窓口へ届け出て変更できる。

Q 有効期限は。
A 総務部長 20歳未満は5年、20歳以上は10年である。

もよい。住基カードも返納する。
Q 個人番号カード申請は必ずするのか。
A 総務部長 希望者のみだが、町としては普及に努める。